

(様式1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	徳島県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

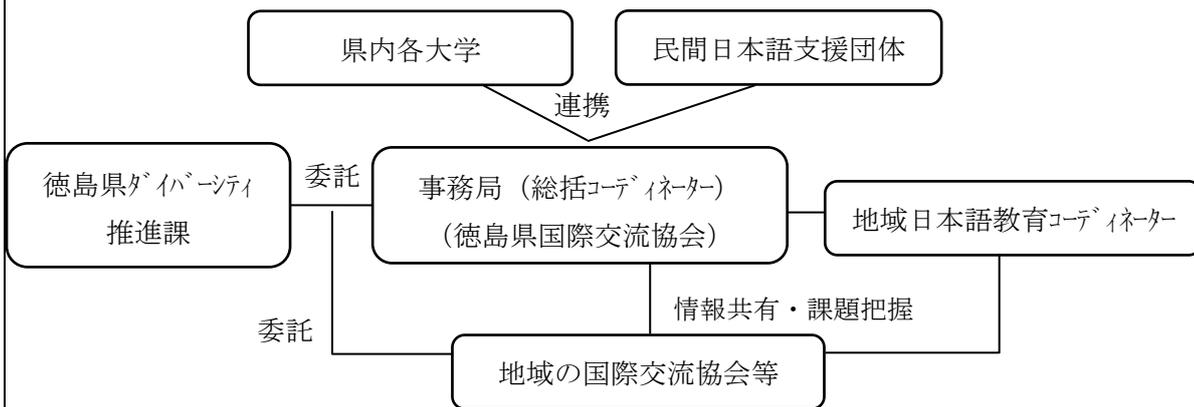
2 事業の概要

1. 事業の名称	地域で学ぶ！日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	<p>徳島県に居住する外国人は、平成27年から連続で増加しており、令和元年末においては、6,592人となり過去最高を更新していた。国籍別では、平成27年までは在住外国人の中国出身割合が全国1位であったが、近年は技能実習生の受入が進んだことにより、ベトナム国籍の割合が急速に増加している。</p> <p>徳島県では、年次計画実施前時点で、24市町村のうち11市町村で日本語教育を実施しており、13市町村は日本語教育が実施されていない空白地域となっている。空白地域では、地域の日本語教育の実情やニーズの把握ができておらず、適切な日本語教育を実施する体制が整備されていない。空白地域解消のためには、地域の自治体と連携して日本語教育実施主体を確保し、地域の実情を踏まえた日本語教育を提供する必要がある。</p>
4. 目的	<p>県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境にかかわらず、日本語教育を受けられる機会を確保するための体制を整備する。そのために、県内全域の外国人が参加できる中心的日本語教室の運営に加え、市町村及び関係機関と連携して実施する各地域における日本語教室の開催、ICTを活用した日本語教育機会の提供等に取り組む。また、外国人が地域で孤立せず、円滑に生活するために、地域住民と交流を持ち、地域の文化や慣習を理解することが不可欠であることから、地域住民と交流し、対話の中で日本語学習の成果を実践する機会を取り入れ、方言を交えた表現を習得するとともに、地域文化の理解を促進するなど、日本語学習の深化を図る。</p>

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

徳島県では、日本語教育事業を徳島県ダイバーシティ推進課が所管し、徳島県国際交流協会へ事業委託して実施している。このため、事務局を徳島県国際交流協会に設置した上で、徳島県ダイバーシティ推進課と徳島県国際交流協会が密に連携し、また県内各大学の日本語教育関係者や民間日本語支援団体とも連携をとりながら事業を実施した。各地域の日本語教育は、徳島県から地域の国際交流協会等団体へ委託し、事務局である総括コーディネーターをはじめ、地域日本語教育コーディネーターの助言等のもと実施した。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 史歩	徳島県ダイバーシティ推進課	主事	事業全体の運営
2	平田 佐和子	徳島県ダイバーシティ推進課	課長補佐	事業全体の運営
3	木村 純子	(公財) 徳島県国際交流協会	国際交流・協力シニアコーディネーター	地域日本語教室の総括的な管理等
4	野水 祥子	(公財) 徳島県国際交流協会	国際交流・協力シニアコーディネーター	日本語教育人材養成にかかわる事業の実施等
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・各市町村の国際交流協会等と連携して地域の日本語教室を実施した。
- ・総合調整会議を通じて、他部局である県教育委員会グローバル・文化教育課及び労働雇用戦略課、並びに労働者福祉協議会との連携・協力体制を強化し、外国につながる児童・生徒や、外国人住民の就労にかかる日本語教育についても連携を図った。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標

- ・地域の特性をとらえた日本語教育を実施するとともに、文化理解、地域とのつながりを持つための取組を実施するなど、「生活者としての外国人」にとって有益な日本語教育を行う。
- ・市町村の国際交流団体等において、日本語教師による教室形式の日本語学習、文化体験を通じた日本語学習、ボランティアとの対話による日本語学習等を実施する。
- ・幼い子どもがいる外国人や、外国にルーツをもつ小中高校生を対象とした日本語教育の機会の確保を図る。
- ・日本語教育を実施できていない空白地域の解消に向けて、教育機会創出のための取組を行う。
- ・既存の ICT 教材や本年度作成予定の ICT 教材等を活用し、居住地域周辺で日本語教育が受けられない外国人への ICT による教育機会を整備する。またコロナ禍で対面による日本語支援が受けられない時にも活用を図っていく。

2. 実施内容

【必須項目】

(取組1) 総合調整会議の設置

① 構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	木村 純子	(公財) 徳島県国際交流協会	国際交流・協力シニアコーディネーター	事業運営・進行管理
2	山田 紀美	徳島大学	非常勤講師	日本語教育に係る助言
3	元木 佳江	四国大学	准教授	日本語教育に係る助言
4	廣田 知子	鳴門教育大学	講師	日本語教育に係る助言
5	永本 智富	文理大学	講師	在住外国人の視点からの助言 (台湾出身)
6	萩森 健治	吉野川市国際交流協会	会長	地域における日本

				語教育に係る助言
7	遊亀 美枝	美波多文化共生ネットワーク「ハーモニー」	代表	県南部日本語教育に係る助言
8	細谷 裕重	オリーブ徳島社会保険労務士事務所	社会保険労務士	日本語教育, 技能実習生等支援に係る助言
9	大和 和代	徳島県労働者福祉協議会	主任	就労希望者への日本語教育に係る助言
10	未善 優香	徳島県労働雇用戦略課	主事	就労者への日本語教育に係る助言
11	寺田 美喜	徳島県教育委員会グローバル・文化教育課	指導主事	外国につながる児童・生徒への日本語教育に係る助言
12	平田 佐和子	徳島県ダイバーシティ推進課	課長補佐	行政施策に係る助言
13	佐野 史歩	徳島県ダイバーシティ推進課	主事	事業運営・各種調整
14				
15				

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	第1回：8月2日実施 第2回：11月25日実施 第3回：2月10日実施
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の日本語教育の現状（新型コロナウイルス感染症の影響含む）及び課題について ・県内日本語教育実態調査の実施状況及び調査報告 ・オンラインでの日本語支援にかかる情報共有や課題の解決策の検討
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置	
<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講経験やこれまでの日本語教育に従事した実績等を総合的に勘案して選定した地域総括コーディネーターを1名配置した。総合調整会議の調整や、国際交流団体がコロナ禍においても継続して教室を運営するための相談対応などを行った。 	
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組	

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】

- ・地域の日本語教育に係る現状、課題を把握し、地域の状況に応じた日本語教育のあり方を検討する地域日本語教育コーディネーターを3名配置した。昨年度からコーディネーターが1名増えたことで、地域日本語教育に関する連絡・相談体制がより強化された。

(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・総括コーディネーターを介して日本語教室実施団体を集め、日本語教室の実施状況や今抱えている課題などについての情報交換会を開催した。各団体に共通の課題等について改善策の検討や先進的な事例紹介等も行い、地域日本語教室の意識向上を図るとともに、団体間に直接的なつながりを構築した。

【名称】 地域日本語教室座談会

【開催日時】 令和4年1月24日

【参加者】 地域日本語教室実施団体（8団体）・徳島県国際交流協会

【協議内容】 ・地域日本語教室の先進的な事例の紹介

・地域日本語教室の課題共有と解決策の検討

(取組4) 市区町村への意識啓発のための取組

- ・実態調査の実施

県内全市町村を対象に実態調査を行い、日本語教育に対する意識や市町村主催の日本語教室の実施が困難な理由、どのような支援があれば日本語教室が実施できるかなどを精査した。また、県内日本語教育の現状と課題・ニーズ等の把握のため、域内の国際交流団体や県内事業者にも日本語教育に関する調査を実施した。

【名称】 徳島県内日本語教育実態調査

【調査期間】 10月25日～11月25日

【調査対象】 徳島県内24市町村、国際交流団体（13団体）、徳島県内事業者

【調査内容（市町村）】 市町村の実施する日本語教室及び日本語支援ボランティア養成講座の実施状況について、実施していない場合はその理由と今後の実施予定について

(取組5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 52 人）

(5-1) 地域日本語支援ボランティア養成講座の開催

【名称】：地域日本語支援ボランティア養成講座

【開催方法】：オンライン会議システム ZOOM

【開催期間】：令和3年11月13日～1月29日の間の全8日、計24時間

【受講者数】：36人

【実施内容】：県下全域の住民で日本語教育や外国人支援に興味がある方を対象として、日本語教育

に携わるボランティア養成のため、日本語講師による講座をオンラインで実施。(受講者のボランティア定着を図るための実地研修は、新型コロナウイルス感染症拡大のため延期となった)

(5-2) 日本語支援ボランティアスキルアップ講座の開催

【名称】: 日本語支援ボランティアスキルアップ講座

【開催方法】: オンライン会議システム ZOOM

【開催日時】: 基礎編 令和3年7月24日(土) 13時30分~16時30分

実践編 令和3年8月7日(土) 10時~12時30分

発展編 令和3年9月11日(土) 10時~12時30分

【受講者数】: 16人

【実施内容】: コロナ禍で必要とされる日本語支援者のオンライン日本語指導におけるスキルアップを図り、オンラインでの地域日本語教室の実施を促進するため、ZOOMの基本的な使い方から実際の授業の実践、ZOOM機能を活用した応用的な事例の紹介など、3段階に分けて講座を開催した。

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	11箇所	受講者数 (実人数)	207人
活動1	<p>【名称】 特別入門クラス (既設)</p> <p>【目標】 ひらがな・カタカナの読み書きを身につける。</p> <p>【実施回数】 26回 (1回 90分)</p> <p>【受講者数】 11人</p> <p>【実施場所】 徳島県国際交流協会</p> <p>【受講者募集方法】 広報誌やHP, テレビCMなどで募集</p> <p>【内容】 来日間もない人に、ひらがな・カタカナの読み書きをはじめ、日常生活をする上で欠かせない、数字の読み方や、物の名前、簡単な挨拶等について学習した。</p> <p>【開始した月】 4月</p> <p>【講師】 2人</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無: 有</p>		
活動2	<p>【名称】 グループレッスン (既設)</p> <p>【目標】 受講者のレベルにあわせたグループを作り、日本語を学習することにより学習者のレベルアップを図ることで、日常生活が少しでも快適に過ごせるよう</p>		

	<p>にする。</p> <p>【実施回数】 74回（1回 90分） 週2回開催</p> <p>【受講者数】 33人</p> <p>【実施場所】 徳島県国際交流協会</p> <p>【受講者募集方法】 広報誌やHP，テレビCMなどで募集</p> <p>【内 容】 受講者のレベルにあわせたグループを作り，レベルに合わせた日本語支援をボランティアらが行き，受講者らは，日本語の習得のみならず地域の文化や慣習・情報などについても学習した。</p> <p>【開始した月】 4月</p> <p>【講 師】 12人（うち日本語教師4人）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
活動3	<p>【名 称】 初級（入門，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ），会話・体験クラス（既設）</p> <p>【目 標】 初級レベルの日本語を系統立てて，また場面に合わせて学習することにより学習者のレベルアップを図り，日常生活が少しでも快適に過ごせるようにする。また，会話や体験も取り入れたクラスを新設し，徳島及び日本の文化理解や地域理解を促す。</p> <p>【実施回数】 152回（1回 90分）</p> <p>【受講者数】 47人 週4回開催</p> <p>【実施場所】 徳島県国際交流協会</p> <p>【受講者募集方法】 広報誌やHP，テレビCMなどで募集</p> <p>【内容】 入門から初級レベルの日本語を系統立てて学習しつつ，地域の文化や慣習・情報についても学習した。また，日常生活で会話が円滑に出来るよう場面に応じた会話・発話に重きをおいた活動もあわせて実施した。</p> <p>【開始した月】 4月</p> <p>【講 師】 6人（日本語教師）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
その他の取組（取組7～14のうち，取り組んだものについて記載）	
<p>（取組6—4）地域日本語教室の実施</p> <p>【名 称】 地域日本語教室</p> <p>【目 標】 各市町村に在住する外国人に対して幅広く日本語教育の機会を拡充するとともに，徳島県や居住する地域の文化学習や地域住民である日本語支援者との関わりを通じて，地域の日本語教室が在住外国人の居場所の1つとなるような教室運営を行う。</p> <p>【対 象】 各市町村在住の外国人（レベル不問）</p> <p>【実施箇所数】 8市町村10箇所（吉野川市2箇所，阿南市2箇所，藍住町・美馬市・つるぎ町・美波町・海陽町・阿波市 各1箇所 ※すべて既設）</p> <p>【受講者数】 計116人</p>	

【実施時間数】計 208回 392時間

阿南市	: 30回 (1回 90分)
藍住町	: 28回 (1回 90分)
美馬市	: 27回 (1回 90分)
海陽町	: 36回 (1回 90分)
吉野川市	: 40回 (1回 90分)
美波町	: 35回 (1回 120分)
つるぎ町	: 31回 (1回 90分)
阿波市	: 17回 (1回 120分)

【具体的な実施内容】

各市町村に在住している外国人を対象とした地域日本語教室を開催し、日本語指導経験者及び日本語学習支援者（ボランティア）による指導を行った。教室型の学習に限らず、文化体験を交えた学習を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で対面の教室開催が難しい期間は ZOOM などを活用してオンラインで実施し、地域在住外国人の継続的な日本語教育支援を図った。

【関係機関との連携】市町村（実施場所の提供等）、県内大学（イベントの実施）、
他市町村の日本語教育実施団体（教室の実施）等

（取組 8）日本語弁論大会の開催

【名 称】外国人による日本語弁論大会

【開催場所】あわぎんホール

【開催日時】令和 3 年 7 月 18 日（日）13 時 30 分～16 時

【発表者】14 名（9 カ国）

【具体的な実施内容】

年に 1 度、留学生を含む県内在住外国人を対象とした日本語スピーチ大会を開催し、日本語学習の成果を試す機会を設けるとともに日本語学習者の学習意欲を促進した。また、大会の様子をインターネット上で配信し、教室や居住地域を超えて様々な在住外国人の意見を多くの県民に聞いてもらう機会を設けるとともに、日本語学習者の学習のさらなる深化を図った。

（取組 9）地域のまつり（阿波おどり）への参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

（取組 10-1）日本語学習意欲醸成のための生活情報誌作成

【名 称】阿波生活（中国語版）、AWA LIFE（英語版）

【実施期間】令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 毎月発行

【発行部数】英語版 計 3, 180 部、中国語版 計 2, 100 部

【具体的な実施内容】

毎月発行している英語の情報誌「Awa Life」と中国語の情報誌「阿波生活」の中で、日本語レッスン、及び日本の文化や慣習を紹介し、多くの在住外国人に日本語や日本文化について

勉強する機会を設けた。この生活情報誌の作成・配布を通じて、在住外国人の日本語学習意欲を高めるとともに、徳島での生活への関与を高め、生活を通しての日本語教育を推進した。情報誌は紙媒体での発行のほか、HPでも掲載を行い、より多くの外国人の目に触れるように実施した。

(取組10-2) 県内地域日本語教室マップの作成

【具体的な実施内容】

県内で開催されている日本語教室を地図に示した広報チラシを作成し、在住外国人支援関係機関に配布した。同内容は徳島県国際交流協会HPにも掲載し、県内在住外国人及び県民に対し広く地域日本語教室の周知・理解促進を図った。

(取組10-3) 県内日本語教室のテレビCM等における広報活動

【名称】 徳島県内地域日本語教室広報活動

【実施期間】 令和4年2月19日～令和4年2月28日

【テレビCM放送回数】 14回

【具体的な実施内容】

地域日本語教室を県内在住外国人及び県民に対し広く認知してもらうため、県内で認知度が高いとされる放送局でテレビCM制作及び広報を依頼した。テレビCMの放送時間帯を朝、昼、夜と分散し、視聴率が高い時間帯を選んだ。テレビでCMを流すと同時に、YouTubeのバンパー広告を利用し、県内の幅広い層にリーチし広報活動を行った。

(取組12) ICTを活用した日本語教育の提供

【名称】 とくしま日本語ICT教材

【動画時間】 1回5～10分 全3動画

【教材内容】 生活の中のオノマトペ（物の状態・自然現象・感情・動作・健康状態・体の状態）

【具体的な実施内容】

オノマトペを題材にした教材をもとに、徳島の地名や方言も織り交ぜた徳島ならではのICT教材を作成した。これまでに作成したICT教材や文化庁作成のICT教材等と併せて活用を促し、ICT教材を通じて言葉だけでなく徳島の地理や文化、慣習を知る機会を提供するなど、地理的・環境的要因から日本語教室に参加できない在住外国人がインターネット上で個人でも学習できる環境を整備した。

(取組14-1) サマースクールの開催

【名称】 夏休み子どもサマースクール

【開催場所】 徳島県国際交流協会

【開催期間】 令和3年7月21日～31日 1回1時間30分 計8回12時間

【対象】 県内在住の日本語を母語としない小学生、中学生、高校生

【参加者数】 19人

【具体的な実施内容】

家庭内で母語のみでの生活をしがちになり、日本語に触れる機会が減る夏休みを利用し、外国にルーツを持つ小中高校生を対象に日本語を支援するサマースクールを開設した。日本語支援のほか、日本の夏の文化や慣習等についても伝え、日本の生活になじめるような内容となるよう配慮して実施し、参加者の居場所づくりや日本語学習に対するモチベーション上昇を図った。

(取組14-2) 託児サービスの提供

【名称】 外国人子育てサロンの開設

【開催日】 毎週水曜日（日本語教室併設）

【開催場所】 とくしま国際戦略センター 会議室

【利用者】 2人

【具体的な実施内容】

取組6活動2の徳島県国際交流協会における日本語教室開催時に託児サービスを提供し、小さな子どもを持つ親が安心して日本語教育を受けられる機会を確保した。

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育

(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

3. 効果

(1) 令和3年度の実施目標に対する評価

①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

- ・地域の特性をとらえた日本語教育を実施するとともに、文化理解、地域とのつながりを持つための取組を実施するなど、「生活者としての外国人」にとって有益な日本語教育を行う。
- ・市町村の国際交流団体等において、日本語教師による教室形式の日本語学習、文化体験を通じた日本語学習、ボランティアとの対話による日本語学習等を実施する。
- ・幼い子どもがいる外国人や、外国にルーツをもつ小中高校生を対象とした日本語教育の機会の確保を図る。
- ・日本語教育を実施できていない空白地域の解消に向けて、教育機会創出のための取組を行う。
- ・既存のICT教材や本年度作成予定のICT教材等を活用し、居住地域周辺で日本語教育が受けられない外国人へのICTによる教育機会を整備する。またコロナ禍で対面による日本語支援が受けられない時にも活用を図っていく。

②達成状況

すべての実施目標について、概ね達成することができた。特に本年度は新型コロナウイルス感染症の

影響で対面での日本語教室が実施できない時期も多かったが、日本語教育支援ボランティア養成講座及びスキルアップ講座、地域日本語教室座談会等を通じてオンラインでの日本語支援についても知識や事例を共有できたことで、多くの団体がオンライン教室が開催でき、日本語教室が実施できない期間を最小限に抑えることができた。また、空白地域解消に向けた機会創出のための取組では、本年度初めてオンラインで日本語支援ボランティア養成講座を開催し、日本語教育に関心を持つ県下全域の方に対して講座を開くことができ、より幅広い地域での教育機会創出を促進することができた。上記の実施目標は継続して達成し続けることが重要であるため、今後も更に工夫を重ねて取り組んでいく必要がある。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（一）回　当年度（3）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（一）人　当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（一）人　当年度（3）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（2）回（2箇所）　当年度（2）回（0箇所※オンライン開催）
- ・実施した日本語教室：前年度（275）回（7箇所）　当年度（460）回（11箇所）

①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- 地域日本語教室参加人数：207人（目標250人）
- 人材育成人数：52人（目標20人）
- サマースクール参加人数：19人（目標20人）
- 阿波おどり交流会参加者数：0人（目標30人）※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

地域日本語教室参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響や技能実習生の帰国等により目標達成率が82.8%となった。今後も広報活動を積極的に行い、地域日本語教室の認知向上に努めたい。

② 定性評価

- 日本語教育の内容について満足度が高まる

→地域日本語教室参加者を対象としたアンケートでは日本語教室に対して、すべての回答者が「満足している」又は「まあまあ満足している」と回答しており、日本語教育の内容に対して高い満足度を得た。

- 日本及び徳島の文化について理解が深まる

→地域日本語教室の中で、着物着付け体験や書道体験、藍染め体験など、日本や徳島ならではの文化に触れる活動を実施し、日本及び徳島の文化へ親しみを持つきっかけを提供するとともに、体験授業等の中で地域の人々とも交流することで、地域での居場所づくりを促進した。

- 市町村が域内で実施されている地域日本語教室について理解を深める

→市町村への日本語教育に関する調査の結果、半数以上の市町村が域内での日本語教室の実施の有無について把握しており、特に会場の提供や団体への財政的な支援などで関わりがある市町村については、域内日本語教室の実施状況についても概ね把握していることが分かった。また、在住外国人支援関係機関及び市町村担当者が集まる会議にて、地域日本語教室の事例紹介を行い、域内で実施

されている日本語教室への理解促進を図った。

(i) 連携機関の広がりについて

地域日本語教室の実施においては、県内2団体が日本語教室を令和2年度に開設した。また、本文化庁補助事業を活用して令和2年度から開催している総合調整会議において、県労働雇用戦略課、労働者福祉協議会及び徳島県教育委員会グローバル・文化教育課の日本語教育担当者が令和2年度に新たに構成員に加わり、令和3年度の総合調整会議では新たな日本語教育コーディネーターが一人加わるなど、県の日本語教育施策について協議する体制を強化した。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

○文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業の地域日本語教育スタートアッププログラムを3年間実施したつるぎ町の多文化共生を考える会「ともに」が、令和2年度より、県事業として日本語教室を継続して実施。

○(特非) あったかいよう：地域日本語指導支援ボランティア養成講座の開催(令和2年度)、
日本語教室の実施(令和2年度～)

○阿波国際交流協会：日本語教室の実施(令和2年度～)

○県労働雇用戦略課、労働者福祉協議会、県教育委員会グローバル・文化教育課：

外国にルーツをもつ児童・生徒や、外国人住民の就労にかかる日本語教育等、域内日本語教育の包括的な施策についての検討・意見交換(令和2年度～)

(iii) どのような体制を構築できたか

地域日本語教育に関わる実施団体を増やすことができ、より広域な日本語教育実施体制を構築できた。また、県内の日本語教育の状況について多方面から把握・協議することが可能になった。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

関係者及び県民、在住外国人への周知・広報の取組では、徳島県国際交流協会が発行する機関誌での日本語教室実施団体の紹介や、県内日本語教室をマップ形式で一覧に示したチラシを制作・配布及びHP掲載など、今後増加が見込まれる在住外国人への日本語教室や支援の大切さを広く県民にアピールした。また、外出自粛等でテレビやインターネットの閲覧の機会が増えていると考え、テレビCMやYouTubeのバンパー広告でのより幅広い層への地域日本語教室の広報活動を実施した。特にテレビCMでの広報活動について、CMを見た県民から問い合わせが複数あり、地域日本語教室の詳しい情報提供を行うなど、短期間の広報でも一定の効果が見られた。

市町村自治体への日本語教育事業の周知・広報の取組では、県・市町村自治体・県内国際交流団体・外国人支援関係機関をつないだネットワーク会議の中で、在住外国人への日本語教育の取組の重要性をアピールすると共に、県で取り組んでいる日本語教育事業について市町村や関係機関への周知を図った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの人数を集めた教室の実施が困難になったこと、また職場からの指示で教室に参加できない生徒が多くいたことなどの状況への対応として、令和2年度より一部の地域日本語教室実施団体では ZOOM を用いたオンラインでの日本語教室を実施したが、半数以上の団体ではボランティアや講師が ZOOM に慣れていないなどの理由でオンライン教室が実施できていなかった。そこで、令和3年度の日本語支援ボランティアスキルアップ講座にてオンラインでの日本語支援の方法等について学ぶ場を設け、また日本語教室実施団体間での情報交換会等を開催して実践例の共有などを行ったところ、新たに2団体でオンラインでの日本語教室が開催され、対面で参加できない生徒もオンラインで受講することができるようになった。対面での日本語支援が困難な状況が今後も続くことに鑑み、継続してオンラインでの日本語教室実施を推進していきたい。

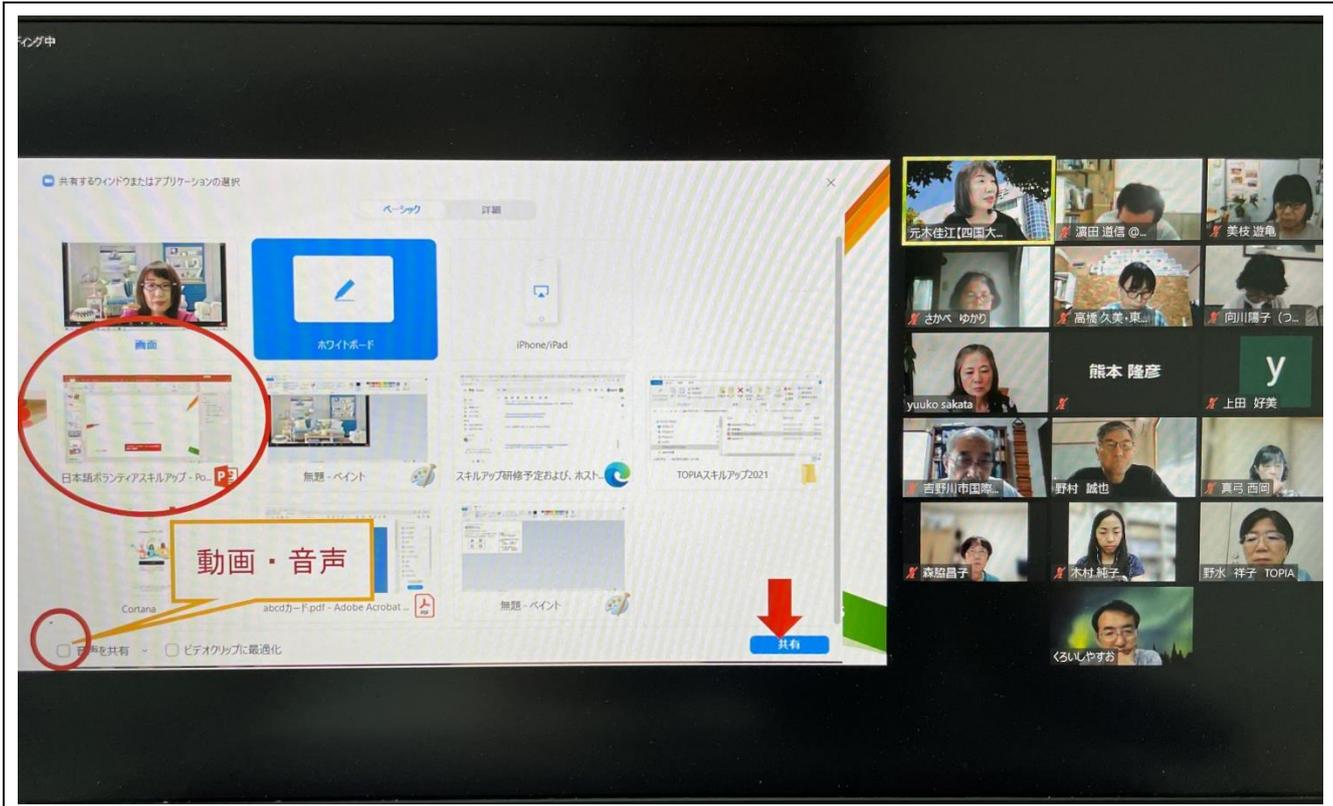
(2) 今後の展望

本県の日本語教育における大きな課題の1つである空白地域の解消について、令和2年度は新たに2市町村で日本語教室を開設することができた。今後も、日本語教育が実施されていない地域での日本語支援ボランティア養成講座の開催など、さらなる空白地域の解消に向けて取り組んでいく必要があるが、県内総人口における在住外国人比率は令和3年6月時点で0.92%と低く、在留外国人がほとんどいない市町村もあることから、積極的な市町村の参画が現時点で見込めておらず、県内市町村との連携において大きな課題がある。今年度実施した日本語教育実態調査では、日本語教育空白地域のうち多くの市町村で、在住外国人数が少ないために日本語教室を実施する意向がないと回答していることから、すべての市町村に日本語教室を設置し空白地域を解消するという本事業実施当初の目標は、徳島県の現状を鑑みても達成が非常に困難であり、事業実施方針の再検討が必要であることが今回の調査で判明した。今後は、在住外国人が多い市町村で日本語教室がない地域については教室開設に向けて引き続き取り組むと同時に、在住外国人が少ない日本語教室空白地域についても包括的な日本語支援を実施することが新たな課題として挙げた。また、市町村が主体となって日本語教室を実施することの必要性等について市町村の理解を深め、県と市町村の連携体制を構築することも引き続き課題となっている。

さらに、昨年度に続いて作成した本年度 ICT 教材については、完成して間もなく、まだ十分に活用がされていないことから、今後も継続した啓発活動が必要である。来年度は学習者個人での ICT 教材を使用した日本語学習の方法や、地域日本語教室での活用方法などについても紹介する機会を設け、更なる活用を図っていきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
5-2	日本語支援ボランティアスキルアップ講座



6 - 4

地域日本語教室（吉野川市）





14-1

夏休み子ども日本語教室（サマースクール）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
------	-----	---------

5-1	地域日本語支援ボランティア養成講座チラシ	
5-2	日本語支援ボランティアスキルアップ講座チラシ	
10-2	徳島県内地域日本語教室マップ	掲載可能